

Challenging New Worlds with Big Sky-thinking

～大胆な発想で新しい世界への挑戦～



SINANEN

証券コード：8132

BUSINESS REPORT

シナネンホールディングス株式会社

第89期 第2四半期 株主通信

2022.4.1 ~ 2022.9.30



CONTENTS

P1 トップメッセージ

P3 **特集** 社会のニーズを受けて5年間で国内最大級の事業規模に成長！

シェアサイクル事業

P5 上期及び直近のトピックス

P6 株主様と当社のコミュニケーションコーナー
IR LOUNGE



販売単価上昇などで大幅増収となるも、
ITや人財への投資が増加し減益に。
中期経営計画最終年度も、
徹底した事業基盤の整備に取り組んでいます。

代表取締役社長 山崎 正毅

■これまでの取り組み

当社グループは2020年から、「Challenging New Worlds with Big Sky-thinking ～大胆な発想で新しい世界への挑戦～」をスローガンとした第二次中期経営計画に取り組んでいます。当計画では、定量目標として「持続的に『ROE6.0%以上』を生み出す事業構造の確立」、定性目標として「資本効率の改善」「持続的成長を実現する投資の実行」「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」を設定し、徹底した事業基盤の整備に取り組んでいます。

計画最終年度となる当期は、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進するとともに、シェアサイクル事業や再生可能エネルギー事業など新規事業への戦略投資を実行し、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めています。また、前期に引き続き、DX推進に向けたIT関連投資や人財関連投資を加速させています。

■当第2四半期の業績

当第2四半期の業績については、原油価格やプロパンCの高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は1,397億40百万円（前年同期比39.0%増）となりました。売上総利益は、LPガスや電力で悪化しましたが、石油類で差益を確保した結果、150億11百万円（前年同期比0.5%増）となりました。その一方、IT関連投資を含む支払手数料や人件費等の増加に伴い販管費が増加した影響により、営業損失は8億20百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失は4億25百万円（前年同期は経常利益3億23百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、東京都品川区の固定資産売却益21億円を特別利益として計上した一方、関係会社株式に関連するのれん償

却額4億26百万円を特別損失として計上した結果、8億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円）となりました。

セグメント別の状況を見ますと、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）は、LPガス・電力の売上総利益が減少したことに加え、人件費を中心とした販管費の増加によって減益となりました。エネルギーソリューション事業（BtoB事業）は、石油類の売上総利益増加などによって微増益となりました。非エネルギー事業は、シェアサイクル事業が好調に推移したことなどにより、増益となりました。全社費用である調整額については、IT・人財関連の投資となる支払手数料が増加し、減益となりました。

■株主の皆様へ

当社グループの業績は、LPガス・石油の需要変更に伴って、下期、中でも第4四半期に偏重しているため、通期の業績予想については、期初の業績予想数値（売上高3,100億円、営業利益25億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円）から変更ありません。

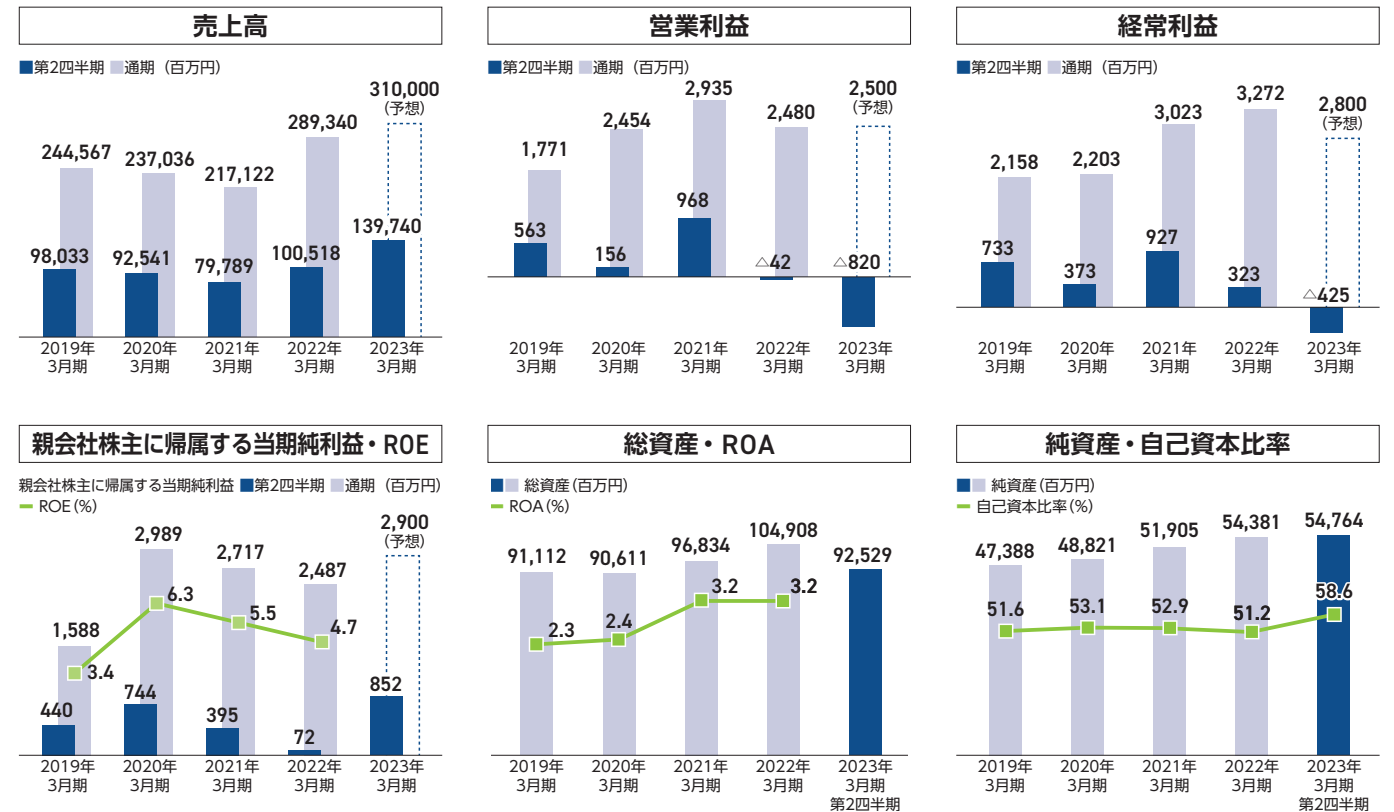
当社グループは2028年3月期の創業100周年に向けて、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギーサービス企業グループ」としての飛躍を目指しています。今後の持続的成長と発展に必要な不可欠なのが、再生可能エネルギー事業の割合増加など事業ポートフォリオの変革です。第二次中期経営計画では、100周年に向けて事業基盤の整備を進めるとともに、社内の風土改革に懸命に取り組んできました。100周年を迎える暁には、これら取り組みの成果を結実させるべく、来期以降の第三次中期経営計画においても、たゆまぬ取り組みを継続していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

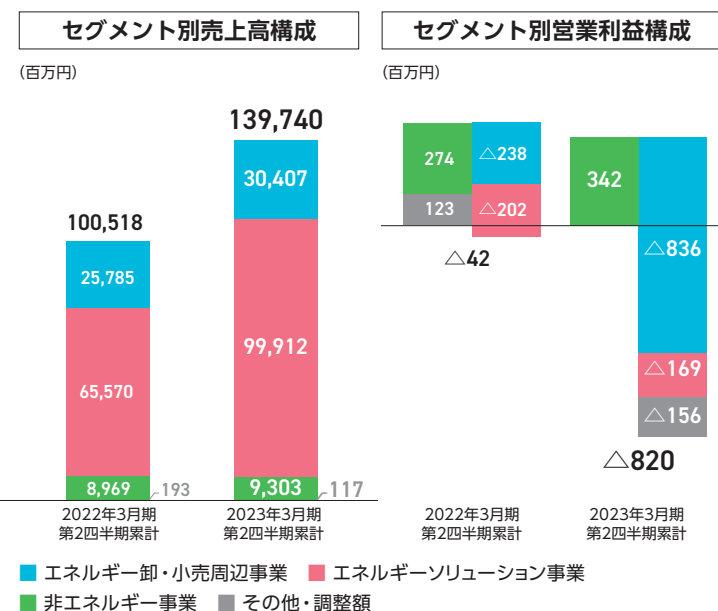
業績のポイント

- ☑ 原油価格やプロパンCPの高騰に伴う販売単価の上昇により大幅な増収
- ☑ 支払手数料や人件費など販管費の増加で、営業損失は拡大
- ☑ 固定資産売却益21億円の計上などで純利益は増加
- ☑ シェアサイクル事業が好調で、非エネルギー事業は増収増益

■財務ハイライト



■セグメント別情報



※その他・調整額は、当社が管理している不動産賃貸収入に加えて、各報告セグメントに配分されていない全社費用などです。
※2023年3月期 第1四半期より報告セグメントの名称を「非エネルギー及び海外事業」から「非エネルギー事業」に変更しています。

エネルギー卸・小売周辺事業 BtoC事業



エネルギーの販売、リフォーム・住宅設備などの住まいのご提案、ハウスクリーニングなどの暮らしのサービスのご提供を通じ、地域密着でお客様の快適な生活に貢献しています。

エネルギーソリューション事業 BtoB事業



石油・ガス・電力を取りそろえ、多彩なエネルギーサービス・ソリューションをご提案しています。再生可能エネルギー事業、クリーン電力の販売などにも積極的に取り組んでいます。

非エネルギー事業



お客様のビジネスや暮らしに幅広く貢献するため、エネルギー以外の分野にもビジネスフィールドを広げています。

社会のニーズを受けて5年間で国内最大級の事業規模に成長！

シェアサイクル事業

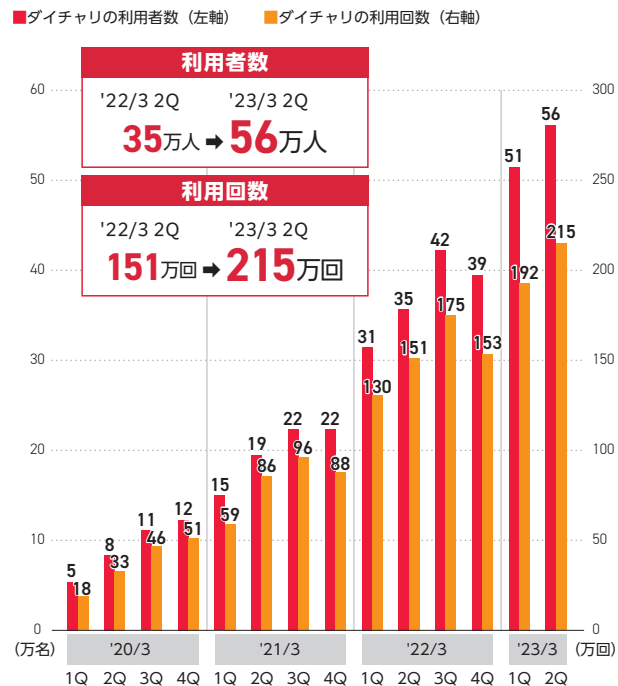
当社グループのシナネンモビリティPLUS株式会社が運営する「ダイチャリ」は、2017年8月のサービス開始以来、5年間で国内最大級のシェアサイクルサービスに急成長を遂げています。5年間の取り組みと今後の展開をご紹介します。



5年間の成果 シェアサイクルの普及と事業拡大への取り組み

ユーザー数・利用回数ともに
CAGR+100%以上の大幅成長を継続！

「ダイチャリ」は、2017年8月のサービス開始以来、5年間でCAGR（年平均成長率）+100%以上の急成長を遂げています。成長の背景にあるのは、シェアサイクルの社会的なニーズの高まりです。電車やバスを降りたあとの「ラストワンマイル」を補完する第3の交通インフラとしてはもちろん、CO₂を排出しないクリーンな移動手段として、観光活性化や交通対策などの手段として注目されるほか、コロナ禍における密を避ける移動手段としてもニーズが高まっています。



自治体や提携企業と連携し地域課題の解消を踏まえた拠点の拡大

お客様にとって、シェアサイクルは「すぐそばに借りるステーションがあり、目的地にもステーションがあって返却できること」が重要です。そのため、同一エリア内のステーション数と立地が利便性を左右します。

シナネンモビリティPLUSでは、早期にコンビニエンスストア大手3社との協業を実現したほか、大型商業施設や鉄道、不動産事業者など、350以上（2022年6月時点）のステーション用地提供パートナーと連携し、展開エリアでのネットワーク構築を行っています。また、各自治体と協定を結び、シェアサイクルを通じた地域課題の解決に連携して取り組むことで、一都三県と大阪府を中心に展開エリアを伸ばしてまいりました。



2022年3月よりスタートした「戸田市シェアサイクル事業の実証実験に関する基本協定」調印式の様子



これからの挑戦

もっと便利に、社会に貢献する
シェアサイクルの価値向上に向けた取り組み

シェアサイクルの市場規模は、今後も伸び続けることが予測されています。シナネンモビリティPLUSでは、シェアサイクルのさらなる利便性と社会的価値の向上を通じ、利用者数の拡大を図ります。

お客様の声を反映させたシェアサイクル専用自転車を開発

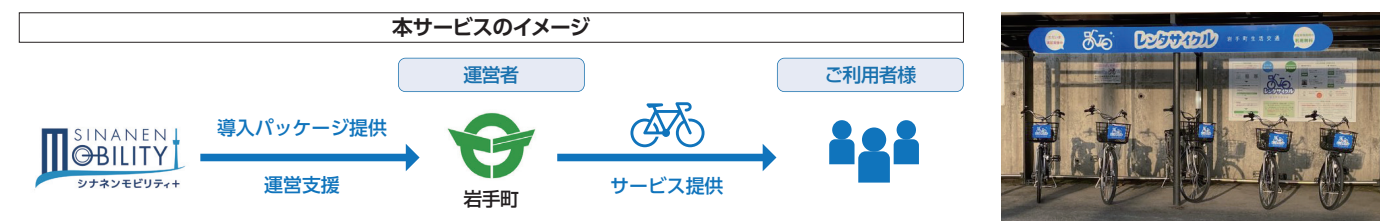


「ダイチャリ」の利便性をさらに向上させるため、当社グループで自転車の企画・販売などを行うシナネンサイクル株式会社と「シェアサイクル専用自転車」の共同開発を進めています（2022年内の導入を予定）。

- POINT!**
- ☑ またがりやすいフレームデザインの26インチ電動アシスト自転車
 - ☑ 少ない力で固定できるシート調整レバー
 - ☑ バッテリー容量を増加し、約100km走行可能に
 - ☑ 災害時の利用を想定し、バッテリーにUSBポートを実装予定*
- ※常用では使用できません

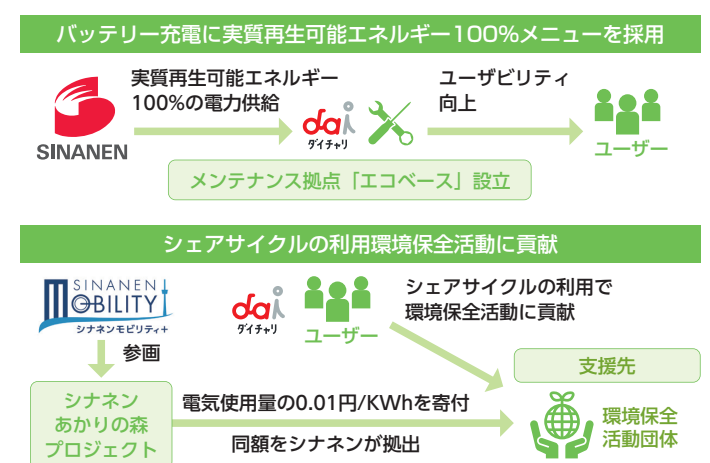
岩手県岩手郡岩手町でクローズド型のシェアサイクル事業をスタート

シナネンモビリティPLUSと岩手県岩手郡岩手町では「岩手町SDGs未来都市共創プロジェクト」の一環として、岩手町の市街地における交通手段の拡充を目的としたシェアサイクルサービスを開始しました。シナネンモビリティPLUSが運営者である「ダイチャリ」の展開ではなく、自治体や企業などが運営者となる独自のシェアサイクルサービスの導入とサポートをシナネンモビリティPLUSが行っています。運営者がサービスの利用対象者やステーション、料金などを自由に設定できるクローズド型のシェアサイクルサービスは、「ダイチャリ」の展開エリアに関わらず全国で展開可能です。



「環境配慮型シナネンでんき」で2022年中の実質再エネ100%を実現

千葉県と神奈川県に設立した「ダイチャリ」のメンテナンス拠点「エコベース」では、当社グループのシナネン株式会社より実質再生可能エネルギー100%メニュー「環境配慮型シナネンでんき」の電力供給を受け、バッテリー充電を行っています。また、環境保全プロジェクト「シナネンあかりの森プロジェクト」に参画し、毎月の電気使用量に対する0.01円/KWhを環境保全活動団体に寄付し、さらに同額をシナネンも支援しています。2022年中に、シェアサイクル運営にかかる電力を実質再生可能エネルギー100%に変更し、CO₂排出量約80t/年の削減を見込んでいます。



単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主様へ

単元未満株式（1株～99株）とは

当社の最低売買単位である1単元（100株）に満たない株式のことをいい、単元未満株式（1株～99株）については、証券市場で売買することはできません。

単元株式

- 株主総会で議決権を行使できる。
- 証券市場で売買できる。

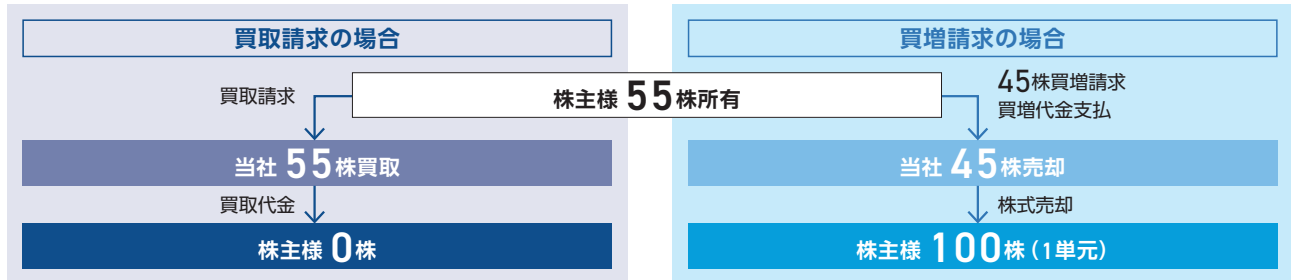
単元未満株式

- × 株主総会で議決権を行使できない。
- × 証券市場で売買できない。

単元株式（100株）にするには

単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で、**単元未満株式につき、単元株式（100株）にするために必要な株数を当社からご購入（買増制度）または単元未満株式をご売却（買取制度）**いただくことが可能です。

55株をご所有の場合（イメージ）



単元未満株式の買増及び買取にかかる当社の手数料は無料*です。ご利用をご検討ください。

*お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。特別口座に登録されている単元未満株式につき買増及び買取請求をされる場合は、手数料は無料となります。

単元未満株式の買増及び買取、配当金受領方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社（0120-288-324）にお問合せください。

会社情報・株式情報（2022年9月30日現在）

■ 会社情報

商号 シナネンホールディングス株式会社
本店所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階
創業 1927年4月11日
設立 1934年4月25日
資本金 156億3,000万円
連結従業員 3,203名（臨時従業員1,515名を含む）

■ 役員

代表取締役社長 山崎 正毅
代表取締役専務COO 清水 直樹
取締役 間所 健司
社外取締役（常勤監査等委員） 平野 和久
社外取締役（監査等委員） 篠 連
社外取締役（監査等委員） 村尾 信尚
社外取締役（監査等委員） 三谷 宏幸

■ 株式情報

発行済株式総数	13,046,591株	
株主数	2,522名	
大株主		
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	861,200	7.87
株式会社UHPartners3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.21
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	473,808	4.33
シナネングループ取引先持株会	448,616	4.10
リンナイ株式会社	374,419	3.42
株式会社麻生塾	260,000	2.37

*1. 当社は自己株式2,110,414株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式2,110,414株を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先・郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問合せ 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ（<https://sinanengroup.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載いたします。
各種事務手続き 詳しくは、こちらのページにてご確認ください。
<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

